

平成 31 年度

湯梨浜町農業集落排水処理事業特別会計予算

東 伯 郡 湯 梨 浜 町

議案第 15 号

平成31年度 湯梨浜町農業集落排水処理事業特別会計予算

平成31年度湯梨浜町の農業集落排水処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ**187,363**千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 前号に定めた経費を除く他の経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年 3 月 7 日提出

湯梨浜町長 宮 脇 正 道

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		576
	1 分 担 金	576
2 使 用 料 及 び 手 数 料		30,776
	1 使 用 料	30,776
3 繰 入 金		110,804
	1 他 会 計 繰 入 金	110,804
4 諸 収 入		1,407
	1 雑 入	1,407
5 町 債		43,800
	1 町 債	43,800
歳 入 合 計		187,363

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1 総 務 費			8,190
	1 総 務 管 理 費		8,190
2 事 業 費			45,973
	1 処 理 施 設 費		45,973
3 公 債 費			132,200
	1 公 債 費		132,200
4 予 備 費			1,000
	1 予 備 費		1,000
歳 出 合 計			187,363

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 整 備 事 業 債	600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金等につい て、利率の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率）	償還期限30年以内（うち据置5年以内）元利均等又は元金均等償還 とする。（融資条件については借入先の定めるところによる）ただし、 町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償 還、又は低利債に借り換えすることができる。
過疎対策農業集落排水 処理施設整備事業債	200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金等につい て、利率の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率）	償還期限12年以内（うち据置3年以内）元利均等又は元金均等償還 とする。（融資条件については借入先の定めるところによる）ただし、 町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償 還、又は低利債に借り換えすることができる。
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 資 本 費 平 準 化 債	43,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金等につい て、利率の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率）	償還期限10年以内（うち据置2年以内）元利均等又は元金均等償還 とする。（融資条件については借入先の定めるところによる）ただし、 町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償 還、又は低利債に借り換えすることができる。
計	43,800			

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	576	576	0
2 使用料及び手数料	30,776	30,888	△112
3 繰入金	110,804	112,689	△1,885
4 諸収入	1,407	1,200	207
5 町債	43,800	40,800	3,000
歳入合計	187,363	186,153	1,210

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	8,190	7,980	210			8,070		120
2 事 業 費	45,973	44,780	1,193		800	24,689		20,484
3 公 債 費	132,200	132,393	△193		43,000			89,200
4 予 備 費	1,000	1,000	0					1,000
歳 出 合 計	187,363	186,153	1,210		43,800	32,759		110,804

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業費分担金	576	576	0	1 現年度処理施設費 分担金	576	農業集落排水事業地元分担金 576
計	576	576	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 総務使用料	30,776	30,888	△112	1 現年度農業集落排 水処理施設使用料	30,500	農業集落排水処理施設使用料 30,500
				2 滞納繰越分農業集 落排水処理施設使 用料	276	滞納繰越分農業集落排水処理施設使用料 276
計	30,776	30,888	△112			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	110,804	112,689	△1,885	1 一般会計繰入金	110,804	一般会計繰入金 110,804
計	110,804	112,689	△1,885			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1,407	1,200	207	1 雑入	1,407	国・県道污水桝等移設補償費 1,407
計	1,407	1,200	207			

(款) 5 町債

(項) 1 町債

1 事業債	43,800	40,800	3,000	1 処理施設債	600	農業集落排水処理施設整備事業債 600
				2 過疎対策事業債	200	過疎対策事業債 200
				3 資本費平準化債	43,000	資本費平準化債（拡大分） 43,000

(款) 5 町債

(項) 1 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	43,800	40,800	3,000			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	8, 190	7, 980	210			8, 070	120	2 給 料	3, 178	○一般職人件費	6, 407
								3 職 員 手 当 等	2, 254	一般職給	3, 178
										扶養手当	120
										時間外勤務手当	159
								4 共 済 費	975	一般職期末手当	712
								9 旅 費	3	勤勉手当	507
										児童手当	120
11 需 用 費	67	一般職普通退職手当及び負担金	636								
						8, 070	120	27 公 課 費	1, 713	金	956
										共済組合負担金	9
										公務災害補償基金負担金	10
										互助組合負担金	1, 783
										○農業集落排水総務経常経費	3
										普通旅費	67
										印刷製本費	1, 713
公課費											
計	8, 190	7, 980	210			8, 070	120				

(款) 2 事業費

(項) 1 処理施設費

1 維持管理費	45, 973	44, 780	1, 193		800	24, 689	20, 484	1 報 酬	24	○処理施設経常経費 39, 149
								11 需 用 費	13, 697	消耗品費 400
								12 役 務 費	13, 137	燃料費 8
								13 委 託 料	11, 371	印刷製本費 61
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	19	光熱水費 10, 026
								15 工 事 請 負 費	6, 800	修繕料 3, 202
										通信運搬費 307
										手数料 12, 605
										保険料 225
										委託料（物） 11, 371
										使用料及び賃借料 19
										原材料費 925

(款) 2 事業費

(項) 1 処理施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								16 原 材 料 費	925	○施設管理臨時経費 工事請負費 ○料金検討事業 非常勤職員報酬	6,800 6,800 24 24
計	45,973	44,780	1,193		800	24,689	20,484				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	116,671	114,459	2,212		43,000		73,671	23 償還金、利子 及び割引料	116,671	○長期債償還元金 長期債償還元金
										116,671 116,671
2 利子	15,529	17,934	△2,405				15,529	23 償還金、利子 及び割引料	15,529	○長期債償還利子 長期債償還利子
										15,529 15,529
計	132,200	132,393	△193		43,000		89,200			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			○予備費 予備費
										1,000 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	報 酬 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	10			24		24	24	
	計	10			24		24	24	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	10			24		24	24	
	計	10			24		24	24	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		3,178	1,498	4,676	975	5,651	
前 年 度	1		3,108	1,455	4,563	919	5,482	
比 較	0		70	43	113	56	169	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	120			712	507	
	前 年 度	120			697	482	
	比 較	0			15	25	
	区 分	時間外手当					
	本 年 度	159					
	前 年 度	156					
	比 較	3					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	70	給与改定に伴う増減分	6	
		昇給に伴う増加分	64	
		その他増減分		
職員手当	43	制度改正に伴う増減分	14	
		その他増減分	29	異動による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	263,600	
	平 均 給 与 月 額 (円)	275,667	
	平 均 年 齢 (歳・月)	40.5	
平成30年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	257,700	
	平 均 給 与 月 額 (円)	275,297	
	平 均 年 齢 (歳・月)	39.5	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 一 (円)	行 政 職 二 (円)
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	該当なし	該当なし	180,700	

ウ 級（等級）別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）
平成31年1月1日現在	6 級					
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	100.0%	2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0%	計		

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）
平成30年1月1日現在	6 級					
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	100.0%	2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0%	計		

(級別の標準的な職務内容)

平成31年1月1日現在

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	困難な業務を所掌する課長、室長、出納室長、事務局長、支配人、所長（地域包括支援センターに限る。）の職務	課長、室長、出納室長、事務局長、支配人、園長、所長（地域包括支援センターに限る。）、中央公民館長、図書館長、参事、次長の職務	課長補佐、主幹、室長、副園長、所長、事務局長の職務	係長、主任保健師、主任保育士、主任栄養士、主任社会福祉士、主任介護福祉士、主任教諭、主幹保育教諭、指導主事、副主幹、主査、事務長の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、栄養士、社会福祉士、介護福祉士、教諭、保育教諭、書記、土木技師、主任介護支援専門員の職務	主事、保健師、保育士、栄養士、社会福祉士、介護福祉士、教諭、保育教諭、書記、土木技師、主任介護支援専門員の職務
技 能 労 務 職		高度の技能又は経験が必要とする副支配人	1 主任運転手、主任調理師、所長（給食センターに限る）、副支配人の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任調理員、主任学校主事、主任業務員の職務	1 運転手、調理師の職務 2 相当高度の技能又は経験を必要とする調理員、学校主事、現業主事、業務員の職務 3 主任運転手、主任調理師、主任調理員、主任学校主事、主任業務員の職務	1 運転手、調理師の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする調理員、学校主事、現業主事、業務員の職務	運転手、調理師、調理員、学校主事、現業主事、業務員の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数(A) (人)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
	号給数別内訳	4号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	
前 年 度	職 員 数(A) (人)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
	号給数別内訳	4号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	役職加算 6級 15% 5、4級 10% 3級 5%
前 年 度	2.125	2.275	4.4	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	

カ 定年退職及び勧奨退職に係わる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2-45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2-45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 農業集落排水処理施設整備事業債	926,991	851,232	43,800	116,671	778,361
2. 農業集落排水処理施設災害復旧事業債	1,400	1,400	—	—	1,400
合 計	928,391	852,632	43,800	116,671	779,761